

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	事業費(決算額) 単位:円	国補助(物価交 付金以外) 単位:円	県補助 単位:円	その他収入 単位:円	事業実績	事業の効果・評価
		①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)								
1	令和5年度高知県南国市電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金(住民税均等割非課税世帯分)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 7068世帯×70千円 事務費 14300千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 その他 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (7068世帯)	R6.3.1	R7.1.24	427,145,257	0	0	0	○事業費(給付金)412,160,000円 非課税世帯5,888世帯(R5現年4,849世帯、R6明許1,039世帯)×70,000円 ○事務費14,985,257円	住民基本台帳及び課税台帳等を照合し、対象者全員に支給要件確認書を送付、広報、HPによる注意喚起を随時実施した結果、対象世帯数6,742世帯に対し5,888世帯に給付を行った(87.3%)。 物価高騰の中低所得世帯の生活安定に寄与したと考える。
2	令和5年度高知県南国市電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金(住民税均等割のみ課税世帯分)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 1200世帯×100千円 事務費 3000千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 (1200世帯)	R6.3.1	R7.1.24	115,900,000	0	0	0	○事業費(給付金)112,900,000円 均等割のみ課税世帯1,129世帯(R6明許のみ) ○事務費3,000,000円	住民基本台帳及び課税台帳等を照合し、対象者全員に支給要件確認書を送付、広報、HPによる注意喚起を随時実施した結果、対象世帯数1,189世帯に対し1,129世帯に給付を行った(94.9%)。 物価高騰の中低所得世帯の生活安定に寄与したと考える。
3	令和5年度高知県南国市電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金(こども加算分)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯の世帯員であるこども 1226人×50千円 事務費 1963千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 その他 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯の世帯員であるこども (1226人)	R6.3.1	R7.1.24	47,913,000	0	0	0	○事業費(給付金)45,950,000円 加算対象児童919人(R6明許のみ)×50,000円 ○事務費1,963,000円	住民基本台帳及び課税台帳等を照合し、対象者全員に支給要件確認書を送付、広報、HPによる注意喚起を随時実施した結果、対象児童939人に対し919人に給付を行った(97.8%)。 物価高騰の中低所得世帯の生活安定に寄与したと考える。
4	子育て世帯支援小中学校給食無償化事業	①コロナ禍における物価高騰に対応するため、市内公立小中学校の1月から3月に提供される給食費を無償化する。 ②保護者から徴収する学校給食費の一部 ③1月から3月に提供される給食費の一部 小学校270円×49回×2,275人=30,099千円(1月から3月分) ④南国市内公立小中学校に通う児童生徒の保護者	R6.1.9	R6.3.29	42,136,941	0	0	0	南国市内の小中学校に在籍する全小中学生を対象に、2・3学期分の給食費を無償化した。のべ151,662食分、計42,163,941円の保護者負担を軽減できた。	食料品価格の物価高騰のなか、無償化することにより子育て世帯の支援を行うことができた。